

途上国SDGsビジネスが、 企業を成長させるチャンスに！

会計ソフトでベトナムの農業に経営を

いま、SDGsビジネスが注目されている。自社の持つ技術や製品で途上国の課題解決を図り、自らの成長を促す志の高い試みだ。その一社、JICAの民間連携事業を活用し、ベトナムで活動する会計ソフト大手のソリマチを取材した。

JICAとのパートナーシップで
ベトナム農協の課題解決へ

菊野麻子(以下、菊野) 御社はJICA民間連携事業(中小企業・SDGsビジネス支援事業)に採択され、ベトナムで「農協へのスマート農業導入に係る基礎調査」を行われました。調査内容をお聞かせください。

ソリマチ株式会社「新潟県長岡市」

代表取締役社長
反町秀樹さん



Hideki Sorimachi

●1955年、新潟県長岡市に開業した会計事務所を母体にもつ同社は、80年代にはソフトウェア開発を手掛け、農業用ソフトウェア分野へ進出。現在、全国主要都市に営業所を開設する、4部門15社の企業グループへと成長。



栽培方法を現地で確認



協力農協の畑に出向き、栽培方法などをヒアリング。現状を把握した。

農協に向けた説明会を実施



ソフトの試験導入にあたりセミナーを開催。みな高い興味を示した。

フリーアナウンサー
菊野麻子さん



Asako Kikuno

●新潟県上越市出身。大学卒業後、新潟総合テレビ報道制作部に入社。ニュース番組のキャスター兼企画取材など報道畑で活躍。現在はフリーアナウンサーとして司会やセミナー講師のほか、新潟経営大学客員教授も務める。

反町秀樹(以下、反町)ベトナム中部のラムドン省に協力いただき、弊社の農協用会計ソフト「WACA」と生産管理ソフト「フェースファーム」を試験的に使用してもらいました。また、その感想をヒアリングするなど、現地への適合性を調査しました。菊野 今回の調査をベトナムで行う理由とはなんでしょうか。

反町 ベトナムとは2005年、ソフトの委託開発を行う合弁会社を設立して以来の関係です。ベトナムは米とコーヒー豆の輸出規模が世界第2位で、人口約1億人弱のうち約半数が農業に携わる農業大国です。にもかかわらず、生産量は不安定で低品質。しかも、栽培時の無駄も多く生産コストは高いという、農業国として大きな課題がありました。

菊野 確かに、米もコーヒーもそれほどの輸出額ながら銘柄も存じません。原因はどこにあるのでしょうか。

反町 勘に頼った栽培、数値に基づいた計画的な生産管理の欠如ということに尽きます。ベトナムの多くの農協は、農業経営の意味・意義についての理解が不足していると思われる。農作物の品質向上、生産費用低減、供給安定化という、本来あるべき経営がなされていないということとは深刻な問題です。とはいえ、

作って売って終わり。では農家の生活は向上しないまま。弊社の経営理念は「会計でみんなを幸せにする」ことです。SDGsについても、企業活動を通じてさまざまな課題解決

決に取り組んでいます。その一環として、弊社の技術でベトナムの農業経営発展のお手伝いをしたいと、20年にJICAの民間連携事業に応募し、採択されました。

菊野 御社にとって、SDGsビジネスを支援するJICAの民間連携事業の活用は必然なのですね。今回の調査において、JICAからのサポートは心強いものでしたか。

反町 調査地域に、より農業が活発なラムドン省をご紹介いただいたのもJICAです。省の人民委員会や農業・農村開発局との橋渡しもしていただきました。その一連の流れ

で、現地におけるJICAへの信頼と影響力を強く感じましたね。

JICAへの信頼が生んだ「チームラボ」の意識

菊野 それは、どのようなところで感じられたのでしょうか。

反町 地方の一民間企業が、単独で他国の公的機関の協力を得ることなどまず不可能です。関係機関からの協力を得て円滑に調査が進められたのも、JICAの信頼があったからこそ。その心強さに、弊社も「チームニッポン」の意識をもって、調査を行う

ことができました。

菊野 今回、複数の農家が集まって組織される16拠点の農協で実施されましたが、反応はいかがでしたか。

反町 ソフト導入の経済的な支援や、導入後のサポートなど課題はありますが、使やすさは好評を得るなど、現地での導入および普及は十分に可能であるという、確かな手応えを感じることができました。

菊野 実際に現地の多くの農協にソフトが導入された場合、どのような効果が期待されるのでしょうか。

反町 生産管理ソフトを数年間活用することで、農業や肥料の適正量が明確となり、それは供給量の安定と品質の向上につながります。また、会計ソフトの導入により栽培にかかる無駄を軽減でき、生産コストを抑えることが可能です。結果として農協と、参加する農家の売上と利益率を上げることが可能となるのです。

菊野 JICAの民間連携事業の活用でベトナムの農業に経営が根付き、農家の利益が向上する。そして、この取り組みが御社のさらなる飛躍につながるなら、これほど素晴らしい試みはありません。本日はありがとうございました。

JICA民間連携事業とは

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性をもっている。持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献への期待が高まり、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大している。JICAは、政府開発援助(ODA)を通じた長年の協力により築いた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、事業のノウハウを活用し、開発途上国への展開を検討する日本企業を支援する。



民間連携事業の中でも、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は民間企業の優れた製品・技術・ノウハウを活用したい開発途上国と、その市場への進出を目指す企業の双方がWIN-WINの関係を築くことを目指す。事業を通して日本企業が世界各地で活躍することで、対象国の発展に貢献し、かつ日本国内の経済成長につなげることを目指している。

下記二次元コードを読みとると
JICA民間連携事業の
他の事例もお読みいただけます

